慶應義塾大学学術情報リポジトリ
Keio Associated Repository of Academic resouces

Title	独占の功罪
Sub Title	The merits and demerits of monopoly
Author	千種, 義人
Publisher	慶應義塾経済学会
Publication year	1957
Jtitle	三田学会雑誌 (Keio journal of economics). Vol.50, No.9 (1957. 9) ,p.769(1)- 786(18)
JaLC DOI	10.14991/001.19570901-0001
Abstract	
Notes	論説
Genre	Journal Article
URL	https://koara.lib.keio.ac.jp/xoonips/modules/xoonips/detail.php?koara_id=AN00234610-19570901-0001

慶應義塾大学学術情報リポジトリ(KOARA)に掲載されているコンテンツの著作権は、それぞれの著作者、学会または出版社/発行者に帰属し、その権利は著作権法によって保護されています。引用にあたっては、著作権法を遵守してご利用ください。

The copyrights of content available on the KeiO Associated Repository of Academic resources (KOARA) belong to the respective authors, academic societies, or publishers/issuers, and these rights are protected by the Japanese Copyright Act. When quoting the content, please follow the Japanese copyright act.

書評及び紹介

中国における農業生産協同組合の発展……平野絢子（六六）

毛沢東編、小川豊明・野間清訳

「中国の村つくり――農業協同組合の発展――」によせて

独占の功罪

千種義人

一、序

最近における経済理論の進歩には著しいものがあり、その成果はいろいろな実践的目的に応用されている。特に雇用、インフレーション、国民所得、景気循環、経済成長、産業連関、リニア・プログラミング、経済計画、後進国開発等に関する理論がこの二十年間に非常な発達を遂げ、雇用量や、国民所得の増大、インフレーションや不況の克服、企業経営の合理化、国民経済計画の樹立及び後進国の開発等に利用されて、大きな効果をおさめようとしている。ところが現代資本主義の最も重要な問題の一つである独占に関する経済理論は遅々として進まず、独占問題を未解決のままに残している。

経済学者達は独占問題を軽視してきたわけではない。クールノーは早くも一八三八年に独占に関する近代的理論を展開し[注1]、その後独占が一般化するにつれて、多数の学者がこの問題を論ずるようになった。ピグーやミードによる独占理論とその応用[注2]、ジョーン・ロビンソンやエドワード、チェンバリンの劃期的な独占理論[注3]、シュムペーターの特異な独占理論[注4]、最近におけるガルブレイス、ロスチャイルド及びフェルナーの論述など[注5]、多くの優れた独占論がある。またマルクス経済学の分野においても、独占資本主義に関する分析がなされている。しかしこれらの理論を基礎にして、現実の独占問題を解決することができるであろうか。遺憾ながらまだこのような解決のできる段階には達していない。独占はきわめて複雑な現象であって、独占に関する一般理論を樹立することが困難な事情にある。

インフレーションとか失業や恐慌などが国民経済にとって望ましいものでないことは、殆んど一致した世論であり、経済学者達もまたこれについては異論のないところである。ところが独占についてはそうではない。一方において独占に対して強い反感があるけれども、他方において独占を弁護する声もある。独占を非難する学者

は、その根拠を自分達の築いた静学的独占理論に求めるのであるが、その理論が現実の動態現象に適用できるかどうか疑問である。独占を擁護する学者は、その根拠を動学的分析から導き出すのであるが、われわれは現実における独占の弊害に目を覆うことはできない。このようなわけであるから、独占が望ましいものなのかどうか、独占対策をどのようにすべきかについて確定的な判断を下すことは困難なのである。マルクス理論によれば、独占資本主義は矛盾と弊害に満ちたものであって、社会主義社会を実現することが望ましい。しかし資本主義制度の下で独占問題を解決しようとした場合には、マルクス理論は、適当な対策を示すことはできない。独占を解体して、自由資本主義を確立することが望ましいという根拠はどこからも生まれてこない。また資本主義の下で独占を廃止しようとしても、できることではない。したがってマルクス経済学の教えによれば、独占問題を解決するためには、社会主義社会の実現あるのみである。ところが近代経済学の陣営にある人々は、社会主義社会を資本主義社会より必ずしも望ましいとは考えない。したがって独占問題の解決のために社会主義革命を起すことには賛意を表し得ない。近代経済学者達は独占問題を資本主義制度の下で解決しようと試みる。このような解決が可能かどうかは分らない。しかし独占が今日の重要な問題であり、しかも資本主義の発展が望ましいとすれば、資本主義下において独占対策をどのようにすべきかについて考察せざるを得ない。近代経済学者のかなりの人々はこのような研究を続けてきたのであるが、未だ現実の独占問題の解決に十分な知識を与えるに至っていない。そこでわれわれは、近代経済学の分野において、独占に関してどのような理論からどのような帰結が導かれるかを考察し、独占問題解決への手がかりをつくらなければならない。

(注1) A. Cournot, Recherches sur les Principes mathématiques de la théorie des richesses, 1938.

(注2) A. C. Pigou, The Economics of Welfare, 1920.
J. E. Meade, An Introduction to Economic Analysis and Policy, 1936.

(注3) J. Robinson, The Economics of Imperfect Competition, 1933.
E. H. Chamberlin, The Theory of Monopolistic Competition, 1933.

(注4) J. A. Schumpeter, Capitalism, Socialism and Democracy, 1942.

(注5) J. K. Galbraith, American Capitalism, 1952.
K. W. Rothschild, Price Theory and Oligopoly, *Economic Journal*, 1947.
W. Fellner, The Competition Among the Few, 1949.

二、独占の静学的特質

独占論において、最初にぶつかる困難は、独占とはなんぞやということである。カルテル、トラスト、コンツェルン等の具体的な企業形態を指して独占という場合もあり、一産業における産出量の大なる割合を一企業又は数企業が占めている場合を指すこともあり、資本の集中を意味することもあり、その産業への新競争者の参加が制限されている場合をいうこともあり、また価格を自由に支配し得る地位であると定義することもできる。しかも独占をいかように定義しようとも、独占力の弱い独占と強いものとがあり、しかもそれらの中間に種々の独占が存在する。この事実が独占理論の完成を困難にしている。

いま近代経済理論の伝統に従って、独占を広義に定義し、完全競争がなんらかの形で制限されている場合を意味することにする。完全競争の特質としては、第一に、生産要素が最高の報酬を求めて、自由に職業間を移動し得ること、第二に、いかなる経済主体も自己の単独の力をもってしてはその価格を左右し得ないことである。(注1) したがって独占は、生産要素の自由な移動がなんらかの人為的理由によって制限されており、価格が単独もしくは少数の力によって支配されることをいう。このような独占が成立した場合、どのような影響が現われるであろうか。

第一に、独占においては、完全競争におけるよりも商品の価格が高く決定され、生産数量は制限されるであろうことが指摘されている。完全競争の下では、限界生産費と価格が一致する点において極大利潤が得られるから、企業家はその点まで生産量を増大させようとするであろう。しかるに独占においては、販売高を増加させるためには、販売価格を引下げなければならず、しかもこの価格の引下げは新たに増加した販売部分についてのみならず、旧販売部分についてもなされねばならない。したがって独占者は販売量の一単位の増加によって得られる収入の増加分、即ち限界収入とその単位の生産を増加させることによって生ずる生産費の増加分、即ち限界生産費とを比較して、両者が一致するところで生産量の増加を中止する。なんとなればその点において利潤は極大となるからである。しかもこの点は価格と限界生産費が一致するよりも早く到来する。このような帰結は、売手がただ一人だけの完全独占（又は単純独占）の場合はもとより、二人以上の独占的競争の場合にも導かれる。(注2) しかしこの種の帰結は、独占が存在する場合としない場合とで、需要状態や技術状態に変化がないことを想定にして得られたものであることに注意しなければならない。かりに独占の存在する場合の方が技術が進歩し、生産費が低下するということがあるとするならば、このような結論は妥当するとはいえない。またピグーが指摘しているように、相手を市場から駆逐して、将来の利益を確保しようとする「殺人的（cut-throat）」価格競争が行われる場合にも、このようなことにはならない。この場合には相手を倒すために、現在は損

をしても商品を生産する。したがって完全競争下よりも生産量は増大し、価格もまた低下することになる。生産量がどの程度まで完全競争よりも増大するかは、「各競争者がその相手の持久力に関して抱く意見と他の戦略上の考慮とによって決定される。」[注3]更にまた供給価格逓減の条件が支配している場合、独占者は現在の低い価格では引合わないけれども、その低価格によって新需要を創造し、やがて生産量を増加させて、引合うようにすることもできる。[注4]例えばある鉄道会社が新地方へ鉄道を敷き、安い運賃を課するならば、そのために鉄道の利用者が増大し、将来は独占的利益をあげることができるようになる。このような場合にも、生産量は完全競争下よりも大であり、価格も一層低くなる。

第二に、独占が存在する場合、資源の最適配置が妨げられる。完全競争においては、限界生産物の価値はその限界生産費に等しいから、各種生産資源によって生産された限界生産物の価値、したがってその限界生産力は、それら資源を使用するあらゆる生産部門において均等となる。このように各種資源の限界生産力が均等となった場合に、資源の最適配置が得られる。完全競争はこのような配置を可能ならしめるものである。もとより完全競争においては私的限界生産物の価値は均等となり得るが、社会的限界生産物の価値が均等化する保証はない。資源の最適配置にとって望ましいことは、社会的限界生産物の価値が各種用途において均等となることであるから、この意味では、完全競争といえども望ましいものではない。しかし私的限界生産物と社会的限界生産物の価値の乖離を一応無視するとすれば、完全競争は資源の最適配置にとって望ましい。[注5]

ところが独占が存在している場合には、限界生産物の価値（したがって価格）とその限界生産費は一致しない。限界生産物の価値とその限界生産費が一致する以前に、生産資源の使用が中止されてしまう。それ故に生産資源の限界生産力均等という最適配置のための条件が充たされない。この条件が充たされるためには独占産業において一層多くの生産要素が使用されねばならない。しかも独占においては、私的限界生産物と社会的限界生産物との価値の開きは完全競争におけるよりも大きいものと想像されるから、資源の最適配置は一層妨げられることになる。[注6]

第三に独占は浪費を伴うといわれる。独占的競争が行われている場合、各独占者は自己の商品に需要を集中せしめようとして相互に競争的な広告を行う。この広告に投じた資源が社会的に見て浪費的なのである。もちろんどんな商品についてもこのような浪費的投資が行われるというのではない。品質が一様な商品、及びその品質を容易に吟味し得る商品、例えば塩、材木或いは穀物については、競争的広告を行う機会は殆んどない。しかし品質の吟味が容易でない商品、殊に少量で販売され、顧客の好む包装をなし得るような商品については、このような機会は沢山存在する。また広告のすべてが浪費的であるというのではない。広告の中には、人々により趣味に合った商品の存在を知らせるという社会的目的を果しているものが

多い。このような広告はそのために投じた限界生産費に相応した社会的限界生産物の価値を生産しているのであるから、浪費ではない。しかし現在の広告の中、相互に競争的なものがかなりの割合を占めていることは否定できない。このような競争的広告は、その効果が相互に中和されてしまって、なんらの広告もなされなかったと全く同じことになるかもしれない。したがって広告に投じた費用は、なんらの社会的限界生産物を生み出さない。また一企業が巧妙な広告を行って需要を自己の製品に惹きつけたために、他企業の製品が売れなくなる場合もある。このような広告もまた社会的には何の役にも立っていない。競争的広告のために投ぜられた資源は、たとえ私的には効果的であるとしても、社会的には浪費であるということになる。[注7]

独占に伴う浪費としては、競争的広告のほかに、交叉運送の浪費があげられる。独占の場合には、北方の企業が南方の顧客に、南方の企業が北方の顧客に同じ満足を与える商品を売っていることがある。競争が完全であるならば、北方の企業は南方の企業よりも運送費だけ安い価格で北方の顧客に販売することができる。ところが南方の企業が北方へ進出して、価格を引下げたり、広告をしたりして、北方の顧客を引抜く態度に出るならば、北方の企業は、たとえ運送費がかかっても、南方の顧客へも商品を売る方が有利であると考えるであろう。このようにして運送費に投じた資源は社会的に見て浪費であるということになる。[注8]

このほか、独占の浪費としてあげられているものに、一産業における各企業がそれに最も適する生産物に専門化することができないということがある。完全競争が行われているならば、各企業は最も低廉に生産し得るものに専門化される。ところが独占的競争の場合、顧客を惹きつけるために多大の広告費を支出したり、価格を相当に引下げなければならないから、各企業は一つの型や品質のものを多数の顧客に売る費用を負担するよりも、むしろいろいろな型や品質の商品を生産して、自分達の顧客に売る方が有利であるという結果になるかもしれない。もちろんこのようなことになるのは、顧客の側に慣習上とか知識の欠乏のためとかの非合理的選好があるからである。[注9]

独占的競争が行われている場合には、非能率的な企業を排除して能率的企業に生産を集中することができないことがある。完全競争が行われているならば、非能率的企業は自然に脱落してしまうけれども、独占的競争が行われている際には、能率的企業も非能率的企業の顧客を引抜くために、広告費を支出したり価格を引下げたりしなければならないから、このようなことをしてまでも非能率的企業を排除することを欲しないことがある。[注10]

更に独占的競争は商品の標準化を妨げて生産能率を害する。例えば多数の企業が雑多な型の自動車を生産し、しかもそれぞれ僅かの生産量を高い費用で生産していることがある。もし自動車を標準化して、その様式のものだけを生産するならば、費用は著しく減少す

ることになる。(注11)

最後に、独占的競争が行われている場合、生産は最適規模で行われないから、社会的に見て浪費があるといわれる。完全競争の下では、平均生産費極小の点で生産量が決定し、価格はこの平均生産費に一致する。もし価格がこの平均生産費を超過するならば、競争者が現われて価格を引下げるであろうから、価格は生産費極小の点に定まらざるを得ない。平均生産費が価格よりも大なる企業は存続し得なくなり、残存する企業は平均生産費極小となるところまで生産規模を拡張する。この点が企業の最適規模であるといわれる。ところが競争的独占の場合には、どの企業も生産量を増加させれば、平均生産費は低下するけれども、販売価格もまた低下し、限界利潤が減少するために、平均生産費極小の点まで生産を増加させない。各企業は最適規模以下で生産している。このことは社会にとって損失であると考えられる。もしいくつかの独占企業によって生産されている総生産量を、一層少数の企業によって生産することにすれば、生産は最適規模で行われ、同じ総生産量を以前よりも低い総費用で生産することができる。したがって、独占者間に競争が行われている場合には、一産業の生産量を少数の企業に集中することが望ましいということになる。(注12)

以上、独占の弊害と考えられるものを三つの項目に分類した。第一に、独占は価格を高く定め、生産数量を制限するが故に、消費者の利益を害する。第二に、独占は生産資源の最適配置を妨げるが故に、社会の総生産量を減少させて、消費者の利益を害する。第三に、独占は各種の社会的浪費を発生せしめるが故に、社会的に見て損失を伴う。このような非難は独占に関する静学的、短期的理論の帰結として導かれたものである。この理論によって現実の独占現象を説明できるかどうかは疑問であるとしても、この理論それ自体は静学的にはほぼ完全なものである。経済学者の殆んど大部分はこのような理論に基いて独占を有罪と判決している。この善悪の判断の基準は厚生経済学の命題に求められる。この命題に疑問がないわけではない。しかし現在のところこの命題以外に頼るべきものはない。したがって以上述べた独占の弊害は、たとえ細部にわたってはいくつかの問題が残されているとしても、一般的には容認されなければならない。なんびとも独占には多かれ少なかれ、これらの弊害が伴うことを認めざるを得ないであろう。(注13)

ところで独占はこのような弊害を生み出すだけであって、なんらよいものをもたらさないというのであるならば、独占を制限し、禁止し、解体の強力なる手段を講ずべきであろう。しかるに各国共、独占に対する徹底的な対策を行うことはできなかった。何故であろうか。それは独占にもいくつかの長所があったからなのである。一部の人達はこの理由を、政府の独占資本擁護に求める。しかしわれわれは、イデオロギーを離れてこの理由を探ぐって見なければならない。

（注1）J. E. Meade, op. cit., 北野熊喜男・木下和夫教授訳「経済学入門」―分析と政策上巻一一七頁参照。このような定義は最近の殆んどすべての学者によってなされている。なお完全競争と自由競争とは区別しなければならない。自由競争と呼ぶ場合には、独占相互間の競争をも含むのが常である。完全競争は現実には存在しないが、理論的分析目的のために使われている概念である。

（注2）ピグーは独占的競争というものの中に単純独占以外の独占を包括している。しかしこの言葉は主として寡占（オリゴポリー）の意味で使用されている。この言葉は、後にロビンソンによって用いられた「不完全競争」及びチェンバリンの「独占的競争」の概念からは区別されなければならない。独占の場合、生産高が制限され、価格が高められるということは、オリゴポリーにおいても、不完全競争においてもいえることである。その証明については、前掲のロビンソンやチェンバリンの著作、熊谷尚夫教授「厚生経済学の基礎理論」第四章、同教授「近代経済学」一〇九―一〇頁、豊崎稔教授編「独占」第三章、及びミード「前掲書」邦訳第四章を参照されたい。

（注3）ピグー「厚生経済学」第二冊　一七二―三頁。

（注4）ピグー「厚生経済学」邦訳一七七頁。

（注5）ピグー「厚生経済学」第二部第二、第三章を参照。なお生産資源の最適配置のためのこのような条件は、個人間の効用比較が可能であることを前提として述べられている。しかし新しい厚生経済学の人達は、個人間の効用比較が不可能であっても、なお同じような結論が得られることを示している。このことについては、熊谷尚夫教授「厚生経済学の基礎理論」第一章、拙著「計画経済論」第四章を参照されたい。

（注6）ピグー「厚生経済学」邦訳第二冊一七〇頁参照。なお独占において資源の最適配置が妨げられるということは、消費者の立場から見れば、消費者の必要とするものが最大限に生産されていないことを意味する。このことは、ミイドによって明確に説明されている（ミイド「経済学入門」邦訳一九一―二頁参照）。

（注7）ピグー「厚生経済学」邦訳第二冊八四―八頁を参照。広告は浪費を伴うだけでなく、風景を損じたり、騒音をかきたてたりして、社会にとって害をなす場合がある。ガルブレスは、アメリカにおける広告のこのような例をあげている（J. K. Galbraith, op. cit., p. 50. 藤瀬五郎氏訳「アメリカの資本主義」六三頁参照）。

（注8）ミイド「経済学入門」邦訳二一四―五頁を参照。

（注9）ミイド「経済学入門」邦訳二一五―六頁を参照。

（注10）ミイド「経済学入門」邦訳二一六―七頁を参照。

（注11）ミイド「経済学入門」邦訳二一七頁。

（注12）ミイド「経済学入門」邦訳一九七―二一二頁。

独占企業の最適規模及び最適数については、一層詳しく分析する

必要がある。ミイドはこの問題について多くの頁を費しているが、この分析には重大ないろいろな問題が含まれている。わが国のオリゴポリーの中にも、社会の全需要量を僅か一、二企業で賄おうと思えば、賄うことのできるものがいくつかあり、その方が生産費が低下し、消費者に安価に供給することができると考えられる。しかしこのことは完全独占を成立せしめることになって、却って弊害を生むとも考えられる。そこで国営とか国有とかの必要が生まれるかもしれない。ところが国営や国有には他の面で欠陥がある。この問題をどう処置するかは、今後の重要問題であると思われる。

（注13）　独占の弊害は、単にこれだけにとどまるものではない。ここにあげたのは、独占の短期的理論から帰結されるものだけである。

三、独占と経済的進歩

独占には多くの弊害があるにもかかわらず、なおこれを擁護すべき根拠があるとすれば、それは、独占が技術的進歩、したがって経済的進歩に貢献するという事実をおいては、ほかにないであろう。独占がその産出量、価格及び資源配分に与える悪影響のかなりの部分は、技術的進歩によって相殺されてしまうかもしれない。アメリカ資本主義の独占的地位を分析したガルブレイスの言葉を借りれば、「これまでわれわれをその苦悩の故に愛してくれた恵み普き神が、少数の大会社からなる近代産業を、技術的変化の誘引に殆んど申分のない仕組みとした」[注1]のである。独占は果して完全競争よりも技術的進歩にとって好都合なものであろうか。

この点について、社会主義者は概して否定的である。ランゲは、その著「社会主義経済理論」において、独占を非難しているが、その理由の最大なるものは、独占資本主義は経済的進歩を妨げるということである。資本主義はかつては経済的進歩の上に非常な貢献をした。過去二百年のすばらしい経済的進歩は、生産要素の生産力を増大し、新商品と新用役を創り出すところの革新に負うものである。ところが革新が導入されるならば、これを導入した企業は一時的に利潤を増大させることができるが、旧式の設備を使用する企業は損失をこうむることになり、その資本価値は減少する。自由競争が行われている場合、企業は革新の導入に努めざるを得ない。しかし企業が独占的地位を得る場合には、投下資本の減価を避けようとする傾向が生ずる。そして旧投下資本が償却される時か、或いは旧投下資本の減価を相殺し得るほどに生産費が低下する時にのみ、革新は導入されるに過ぎない。このような技術的進歩の緩慢化は社会的利益に反する。現存投資の価値を維持しようとする傾向は、金融資本が投下資本の所有者となる時に、一層強く現われる。投下資本の価値維持が企業家の重要関心となるとき、経済的進歩は停止するか、或いは少なくとも著しく緩慢とならざるを得ない。しかし革新は、これを導入する企業の資本価値よりも、むしろ他の企業のそれを減少させることがしばしばであるから、資本主義において、それが全く停止されるということはあり得ない。革新の圧力が人為的に維持された旧投資の価値を破壊するほど強くなるとき、恐るべき経済的崩壊が発生する。資本主義制度の安定性は、旧投資を保護して、経済的進歩を停止せしめようとする企てと、この企てが失敗したときの恐ろしい崩壊とによって交互におびやかされる。このような不安定は、旧投資の価値を保護しようとする企てを断念するか、或いは革新を停止することに成功するか、いずれかによってのみ救われる。ところが技術的進歩を阻止することは、資本主義制度に新しい困難をもたらす。何故なら蓄積された資本の有利な投資機会がなくなるからである。もし技術的進歩がなければ、資本の限界生産力はやがて貨幣利子率以下に低落するであろう。この傾向は独占が存在する場合に一層強められる。なぜなら自由競争が作用している産業へ新資本が流入して、その産業の限界生産力を引下げるからである。このことは慢性的不況と失業へ導くであろう。これを防止するために、国家は大規模の公共投資を企てなければならない。かくして資本主義制度は逃れることのできないディレンマに直面する。即ち技術的進歩を阻止すれば、有利な投資機会が涸渇して、慢性的失業の状態に陥り、これを救うためには公共事業を増大させねばならないし、他方技術的進歩を継続すれば、旧投資価値が低落して、経済的崩壊が発生することになる。このようなディレンマをいかにして逃れることができるか。ランゲは社会主義へ移る以外に方法はないと考える。[注2]

このような見解は、完全独占又はそれに近い独占が一般的に存在している場合には、認められるであろう。しかし資本主義の現段階において、完全独占のようなものがどれ程存在しているであろうか。大部分の独占は相互に競争的であり、潜在的にも常に他からの競争に脅かされている。独占の形態もオリゴポリーが支配的である。このような場合には、独占は競うて革新を導入しなければならないであろう。また既にピグーも指摘したように殺人的競争をあえて行うであろう。したがって旧投資の温存をはかろうとしても、それは不可能なこととなってしまう。独占企業の間には、完全競争下の企業よりも激しい自由競争が行われている。独占的競争の下では経済的進歩が停止するということは考えられない。また革新は旧設備の価値を減少させるけれども、常に新たな需要を創り出して、企業利潤の減少を防ぐのであるから、革新が経済的崩壊をもたらすとは考えられない。独占的競争の下では革新は行われざるを得ないのであるから、投資機会の涸渇も必然的ではないし、慢性的失業も必ずしも発生しない。したがって社会主義への必然性もない。もしランゲの説が正しいとすれば、アメリカ経済は既に崩壊しているか、又は崩壊の危機に瀕しているはずである。しかるにアメリカは第二次大戦中から二十年間、いまだかつてなかった繁栄を続けている。この事実は、ランゲの説が独占的競争が一般化している社会には妥当しないことを示している。

ランゲとは反対に、独占は完全競争よりも経済的進歩に貢献することを強調する者に、シュムペーターとガルブレイスがいる。

シュムペーターやガルブレイスは、現実において、完全競争は殆んど存在せず、独占的競争又はオリゴポリーが支配的であることを指摘する。独占を非難する人は、独占よりも完全競争が望ましいと考えるか、或いは社会主義社会を実現しようとする人達である。独占資本主義と社会主義との比較はここでは問わないとして、資本主義の下において独占よりも完全競争が望ましいと考える人にとっては、完全競争がこれまで行われていたか、或いは将来、行われ得るのでなかったならば、このような考え方は意味がない。経済学者達はこれまで完全競争が最も望ましい経済であり、このような経済が実際に行われていたと信じていたようである。もちろん彼らは独占の存在を無視したのではないが、これを例外として看做し、やがて独占を消滅させて、完全競争の経済を実現することができると考えていた。シュムペーターによれば、過去においても、現在においても、完全競争は殆んど行われたことはない。完全競争の例としては、棉花や小麦のような農産物についてあるのみである。農産物の中でも多くのもの、例えば野菜や酪農製品はそうではない。商工業のあらゆる製品やサービスもそうではない。各業者はそれぞれ自分だけの小さな不安定な市場を持っていて、その市場を、価格戦術、品質戦術及び広告等によって維持しようと努めている。現実には独占的競争やオリゴポリー、及び両者の組合せが支配的なのである。オリゴポリーが一般的に存在する場合、業者間に価格と数量についてのゆみなき闘争が続けられ、均衡状態は成立しない。(注3)

ガルブレイスもまた、資本主義の下で独占が発生せざるを得ない理由を明らかにした後(注4)、現在、アメリカ産業において独占が支配的であることを統計的調査によって示している。自動車、農業機械、ゴムタイヤ、紙巻煙草、アルミニューム、アルコール飲料、肉製品、銅、鑵、事務用機械の生産においては、一九四七年には、三会社が全事業の三分の二或いはそれ以上を占めていた。鉄鋼、ガラス、工業用化学品、酪農製品においては、六大会社が三分の二を占めていた。同じ程度の集中は、多くのそれ程重要でない、或いは派生的産業においても見られる。更に、ガソリン、セメント、混合肥料、ミルク配達のように、市場がどうしても地域的ないし地方的にならなければならないものは、同じように小数の売手の間に分割されている。(注5)このようなわけで、現在においては、不完全競争及びオリゴポリーが支配的である。しかもこれらの独占が成立するためには、それだけの根拠があったわけである。したがってかかる事情の下で、独占よりも完全競争が望ましいと主張しても、実践的意味がない。

経済学者達が独占を非難する理由の最大なるものは、独占においては、価格と限界生産費が一致する以前に生産が中止されるから、生産量は制限され、価格は高く維持されるということであった。この帰結は静学的独占理論から必然的に導出され得るものである。しかしこのことは独占の欠陥として看做さるべきものであろうか。シュムペーターは生産量増加率は、少なくとも製造工業において、最大規模の企業が一般的に存在し始めた一八九〇年代以後、少しも減少していないし、大衆の生活水準もめざましく上昇したことを指摘している。(注6)もちろん完全独占が存在していたとすれば、このようなことにはならなかったかもしれない。しかし現実には独占的競争又はオリゴポリーが普通である。したがって独占業者といえども外部から絶えず脅威を受ける。他の業者はより優れた品質の新商品を発売するかもしれないし、新技術を採用するかもしれないし、サービスを改善するかもしれない。この種の競争は、それが事実として現われるか、潜在的に止まるかを問わず、独占にとって脅威である。それは企業の基礎と存立自体を衝くものである。だから独占においても、生産量の制限や価格の維持を策するよりも、新技術や新商品の創造の方が一層重要である。独占下において生産量が増加したのは、このような事実に帰せられる。(注7)

経験的事実によれば、独占は明らかに経済的進歩に役立っている。しかるに従来の独占理論によれば、独占は経済的進歩を妨げている。では何故、経済学者はこのように現実に妥当しない独占理論をうち立てたのであろうか。シュムペーターによれば、経済学者はたまたま自分の把握した現実のある断片を見て早合点したのである。(注8)独占にはこのような断片があることは否定できない。しかしそれがすべてではない。このような断片的分析から、全体としての資本主義の現実に関するなんらかの結論を引き出すことは誤りである。

従来の独占理論は、資本主義を静態的なものとして取り扱っている。ここに誤りの根源がある。シュムペーターも強調する如く、資本主義は本来、動態的であっても、決して静態的ではないのみならず、静態的たり得ないものである。資本主義は常に発展し続けている。この発展は、単に社会的、自然的環境、即ち経済活動の与件の変化に基くものばかりではない。もとより戦争や革命等は産業変動を制約するものではあるが、それはなお発展の根源的動因ではない。更にまた人口や資本の漸進的増加や貨幣制度の変化なども発展の本質的な根源ではない。資本主義のエンジンを起動せしめ、その運動を継続せしめる基本的衝動は、資本主義的企業の創造的精神なのである。それは、不断に旧いものを破壊し、新しいものを創造して、絶えず内部から経済構造を革新する。この「創造的破壊」(Creative Destruction)の過程こそ資本主義の本質的事実である。それはまさに資本主義を形成するものであり、すべての資本主義的企業はこの中に生きねばならないものである。(注9)

かくの如きが資本主義の本然の姿であるとすれば、独占が望ましいかどうかはこの姿の中で評価しなければならない。独占の成果は、創造的破壊の長期的過程において、即ち数十年乃至数世紀を通じて展開される全期間において判断さるべきであって、ある所与の一定時点において判断さるべきではないというのが、シュムペーターの態度である。「すべての与えられた時点において最も有利に自己のもつ可能性を活用するような体制――経済的たると何たるとを

間わぬ――が、長期的に見れば、いかなる一点でもそうでない体制より劣っていることもある。」という、シュムペーターの言葉には味わうべきものがある。独占企業がその限界生産費を価格に一致させないのは、生産量を長期的に増大させるために必要なのである。独占に対する評価は、創造的破壊の多年にわたる烈風の中におけるその役割についてなさるべきであって、多年にわたって風が存在するとの仮定の上でなさるべきではない。一定時点をとらえて、独占者が生産量を制限したり、価格を高めたりするといって、独占を非難する経済学者は、まさにこの風の存在を仮定している。彼らは一時点における与件に関連せしめて、利潤極大の原則をもって企業の行動を説明しさえすれば、それでまさに理解すべきものを理解し尽したと思い込んでいる。彼らはその与件の過去と将来について考慮しないのである。(注10)

このように独占を短期的、静態的に観察する場合と、長期的、動態的に観察する場合とでは、独占に対する善悪の評価は異なってくるであろう。そこでいまシュムペーターにしたがって独占を長期的、動態的に考察するとすれば、短期的考察の下で有罪と判決された独占の行動などのような評価を受けることになるであろうか。独占者は一定時点において生産量を制限し、価格を高く維持する。このことは一般には望ましくないといわれていることであるが、創造的破壊の絶えざる烈風の中にあっては、新しい意義を有することになる。静止的及び漸進的成長の状態においては、このような制限的戦略は、買手の負担において利潤を増大せしめることになるであろうが、創造的破壊の過程にあっては、それは企業の地位を強固にし、当座の困難を緩和させる上に多大の貢献をなし遂げる。そこでこのような方法で企業の地位を強固にすることが望ましくないかどうかが問題となる。シュムペーターは、これを望ましいと考える。その理由は次のようである。

企業家はいかなる投資にも、保険や掛け繋ぎ（hedging）をしなければならない。与件はどのように急変するかもしれないし、新商品や新技術も現われるかもしれないのであるから、長期投資を行う場合には、なんらかの保護策が必要となる。特許や生産過程の秘密等の保護策は、大抵の経済学者が経営上やむを得ないこととして認めている。しかるに大抵の経済学者はこの同じ保護策としての独占の行動に対して非難を浴せる。もし戦争の危険が保険に附し得るとすれば、企業が、その生産物の買手からこの保険費用を徴集することに異議を唱える人はいない。もし保険に附する便宜が全くないとすれば、この危険が長期費用の一原因であることに変りはない。この際、危険相当額だけ価格を高めることは、一時的には過剰利潤を生み出すように見えるが、長期的にはそうではない。特許にしても、もしそれが保証され得ないか、或いはたとえ保証されても充分効果的にその保護が行われないならば、その償却を一層速かになし得るような価格政策を工夫しなければならない。独占の価格政策や生産量制限はこれらの保護策と同じ性質のものである。経済学者や政府当局者は独占の価格政策を一種の掠奪と看做し、生産量制限を生産機会喪失の徴候と見るのであるが、絶えざる烈風の状態においては、この種の制限は、企業の長期的拡張過程の不可避的な附随物である。この制限あるがために、企業の拡張は促進され、保護されている。「ちょうど自動車はブレーキを持っていればこそ、持っていない時よりも速く走る」というのと同様であって、このことは決して逆説ではない。独占者は、戦略的に生産量を制限したり、価格を高く維持したりしなければならないことがある。この行動は一定時点で観察すれば、ただ生産量を制限し、価格を高く保持するだけのように見えるのであるが、絶えざる烈風の中に生きている限り、やむを得ないことなのである。アメリカの自動車工業にはかつて多数の企業が乱立していたが、恐ろしい闘争を経て、三つの企業が擡頭し、それらは全販売高の八〇％以上を占めるに至っている。それにもかかわらず、それらはなお何時新しい競争者が現われるかもしれないという圧迫下にある。この三つの企業は時に協調したり、時にせり合いながら、何年も存続している。もしこの間、完全競争の状態が存在していたとすれば、果して現在、より低廉な自動車が大衆に供給され、より高い賃金と安定的雇用が労働者に与えられ得たかどうか疑問である。人絹工業の発達も今日著しいものがあるが、この発達を可能ならしめたものは、個々の時点における制限政策にほかならない。カルテル協定も、不況において効果的な救済手段となり得る。それが効果的である限りは、企業が崩壊してしまうよりも、結局のところ一層堅実にして一層大なる総生産量の拡張をもたらすのである。もとより独占の制限的、規制的戦略の中には、生産の長期的発展に対して有害なものがあることは疑いない。その正味の効果は、環境のいかんにより、また規制の方法や程度のいかんにより決まる問題である。カルテル体制がすべてに普及すれば、それは一切の進歩を停止させるかもしれないし、或いは完全競争に比して一層望ましい状態をもたらすかもしれない。だからこそ、カルテルに対する国家規制は必要となることもあろうし、また独占的制限が認められねばならないこともある。(注11)

このようなシュムペーターの説明によれば、独占による生産量の制限と高価格の維持には、長期的に見て望ましいものと望ましくないものとがある。シュムペーターといえども、独占のあらゆる行動を是認しているのではない。独占の行動のうち長期的発展のために必要なものがあるから、このような行動は非難さるべきでないというのである。短期的理論においては独占者のいかなる制限的行動も非難さるべきものであったが、長期的には必ずしもそうでないことを指摘した点は、シュムペーターの功績である。シュムペーターの独占擁護は一見して独占企業存続の見地からなされているようであるが、独占企業の存続は結局において消費者の利益になると考えられているから、独占に対する評価の基準は短期理論と共通であるといってよいであろう。

シュムペーターが続いてとりあげている問題は、独占価格の硬直

性である。独占者は短期的には価格を高く維持するが長期的にはどうであろうか。独占者は長期的にも価格を引下げないという非難がある。これに対して、シュムペーターは、先ず価格は普通考えられている程には硬直的ではないという。価格は実際には変化しているが、その変化が統計に現われないことが多いのであると。例えば、上質の商品が生産されて、それが旧商品と同値で売られる場合があるが、この際、価格は表面は同じであっても実質的には低下したのである。もちろん独占においては価格が営業政策上、不変に保持される場合がある。しかしシュムペーターによれば、この場合においても、この硬直性は本来、短期的な現象である。価格の長期硬直性を示すような重要な実例は少しもない。いかなる工業製品にせよ、貨幣政策や賃金率の変化によって妨げられない限り、価格は最後には、技術的進歩に適応して必ずや著しく低下する。元来、企業家は、価格の季節的、偶然的、周期的な変動を避けて、基本的諸条件の推移に従って価格を低下せしめようとするのであるが、この基本的変化がはっきり分るには時間がかかるために、新しい比較的持続的な見透しが分るまでは旧価格を保持する。大抵の経済学者は、価格が景気後退期や不況期において低下しないとか、急速に低下しないとかいって、価格の硬直性が存在するというが、それは短期硬直性なのである。シュムペーターは、このような短期硬直性は、長期的に見て望ましいと考える。不況期に、価格を高く維持することは、不況を一層深刻化するから、それに続く恢復期や繁栄期の生産量の増加率を硬直性のない場合に比して低下せしめるという主張があるが、シュムペーターは、不況期において価格が引下げられたとしても、それに対応して需要が増加するかどうか疑問であるという。むしろ価格を高く維持することによって、収益を増加せしめ、市場の混乱を避けて、産業の地位を強化し、総生産量や雇用量を、不況期に価格が引下げられた場合に比して、はるかに高い水準に保持することができると。(注12)

以上の如く、シュムペーターは独占の生産量制限と高価格維持策を擁護するのであるが、独占の短期理論によって非難されている他の点、即ち独占は資源の最適配置を妨げるということと、独占は浪費を伴うということに対しては、どうであろうか。完全競争が資源の最適配分、したがって生産量極大をもたらすという理論は、その理論の内部では全く正当であると考える。しかし新生産方法及び新商品の導入等の革新が行われる場合には、完全競争ではやっていけない。革新の導入と同時に、完全競争は停止される。完全競争は経済的進歩と両立しないということになる。(注13) それ故にわれわれは、短期理論の教えに基いて、革新を断念して、資源の最適配置を実現するか、それともシュムペーターにしたがって、短期的な資源の最適配置を断念して、革新による経済的進歩を実現するかを選択しなければならない。いずれか一方を選択しなければならないとすれば、われわれは革新による経済的進歩を選ぶであろう。しかし実際問題としては資源の最適配置と革新をなるべく両立させるような方法について研究しなければならないであろう。

次に独占は浪費を伴うという非難に対して、シュムペーターは、資本主義発展の諸条件の下では、完全競争こそ浪費的であるといって反駁する。完全競争と両立し得る種類の企業の多くは、内部経済的に、殊に技術的能率において劣っている。そうだとすれば、その企業は機会を浪費していることになる。またこのような企業は生産方法の改善上不利な状態におかれている。更にこのような企業はちょっとした衝撃の下で容易に潰滅し易い。したがって資源は浪費され、消費者に犠牲を与え、総生産量を減らしてしまうと。(注14) 短期理論が広告その他独占の浪費として掲げているものに対しては、シュムペーターは言及していない。シュムペーターといえども、このような浪費をある程度まで認めざるを得ないであろう。したがって残る問題は、完全競争の浪費と独占の浪費はいずれが大きいかということである。このような比較は容易にできることではない。現実問題としては、独占を排除することはできないのであるから、独占内の協定によるなり、国家統制によるなりして、独占の浪費を減らすという方法に頼らねばならないであろう。

次にランゲやスィージーによってなされた非難、即ち独占は資本価値の温存をはかるから、経済的進歩を妨げるであろうということについては、シュムペーターは、かかる非難は独占者の行動の特殊の側面を定式化したものに過ぎないと反駁する。企業家は常に革新を行おうとしているのであるから、このような資本価値の温存には限界がある。また創造的破壊の過程においては、このような戦略を必要とすることがあり得る。資本価値の温存は利潤の保持と同じであって、資本価値は単に温存されているだけでなく、極大化されているのである。独占者は費用節約的な改良を決して怠るものではない。いかなる企業でも、余裕のある時に真先に着手するのは、調査研究部の設立である。企業のかかる行動は企業が技術的進歩にいかに熱心であるかを示している。もとより獲得した特許を利用しない場合があろう。しかしそれには理由がある。その特許が経済的利用価値のないこともあり、それが企業になんの役にも立たないこともある。このことについては、発明者自身も、経済学者や政府の役人も公平な判定をすることはできない。ただ理論的には次のようにいえる。もし新生産方法によって生産物の単位当り総費用が現行の方法による生産物単位当り主要費用よりも少なくなると期待されるならば、私的経営であれ、社会主義的管理であれ、この改良を導入するであろう。ところでこの条件が充たされない場合、ランゲによれば、私的経営は現存の工場設備が全部償却済になるまで新方法を採用しないが、これに反して、社会主義的管理は社会の利益のためになるというのであるならば、直ちに資本価値にはおかまいなく、新設備と旧設備とを入れ替えるに違いないという。これに対してシュムペーターは反駁する。私的経営は期待純収益の割引価値に等しい総資産の現存正味価値を極大にしようと努める。したがって私的経営は現行の方法に比し、将来支出単位当りより多くの所得の流れを

生むと信ぜられる方法を常に採用するのである。旧機械を使用する方が、新方法の即時導入よりも将来の費用を節約する限りは、旧機械を使用する。私的経営は単に過去の投資を温存しようとしているのではなく、利潤極大化の原則に準拠して行動しているのである。社会主義的管理といえども、この点において原則的に異なるところはない。また独占業者はより進んだ改良を予期しての事前の資本温存をすることがある。新方法が次々に発明されて行く場合、ある新方法を採用しても、それは直ちに古くさくなってしまうかもしれない。かかる場合に、その度毎に自己の蒙る資本損失を無視して、改良毎に一々それを採用することは明らかに不合理である。どの段階で新方法を導入するかは慎重に決定されねばならない。このように待機することが、一般には現存資本価値を温存するために改良を掘りつぶそうとしているように見えるのである。(注16)

独占には、資本価値温存の場合がないではない。しかし独占的競争やオリゴポリーが現実の独占形態であるとするならば、業者は資本価値温存に専心することはできないであろう。この場合にはシュムペーターの説の方が正しいものと思われる。

以上の諸考察に基いて、シュムペーターの結論するところはこうである。独占の戦略は個々の場合や個々の時点をとって見れば、制限的に見えるけれども、それは長期的には総生産量の増大、したがって経済的進歩の強力なエンジンとなってきたのである。完全競争は不可能であるばかりでなく、劣等なものであり、理想的能率のモデルとして設定さるべきなんらの資格もないものである。それ故に大企業を完全競争下におけるように行動させようとする政府統制は正しくはないと。(注16)

(注1) J. K. Galbraith, op. cit., p. 91. 邦訳一一四—五頁。

(注2) Oskar Lange and F. M. Taylar, B. E. Lippincott, On the Economic Theory of Socialism, 1938, pp. 110-116. 土屋清氏訳「テーラー、ランゲ、ハイエク、モッセ計画経済理論」九七—一〇一頁。

・ランゲ流の見解はスウィージーによって全面的に支持されている。P. M. Sweezy, The Theory of Capitalist Development, 1942, pp. 275-278. 中村金治氏訳「資本主義発展の理論」三七四—三七七頁参照。近代経済学者の側にも独占は経済的進歩の障害をなすという者もいる。ドーマ (E. D. Domar) やスタインドル (J. Steindl) がそれである。

(注3) J. Schumpeter, Capitalism, Socialism and Democracy, 1942, pp. 74-79. 中山・東畑教授訳「資本主義・社会主義・民主主義」一三一—一四一頁参照。

(注4) J. K. Galbraith, op. cit., pp. 35-39. 邦訳四四—四九頁参照。

(注5) J. K. Galbraith, op. cit., pp. 39-43. 邦訳五〇—五四頁参照。

(注6) J. Schumpeter, op. cit., pp. 81-2. 邦訳一四四頁参照。

(注7) J. Schumpeter, op. cit., pp. 84-5. 邦訳一四九—五〇頁参照。

(注8) J. Schumpeter, op. cit., p. 82. 邦訳一四四—五頁参照。

(注9) J. Schumpeter, op. cit., pp. 82-3. 邦訳一四五—六頁参照。

(注10) J. Schumpeter, op. cit., pp. 83-4. 邦訳一四七—八頁参照。

(注11) J. Schumpeter, op. cit., pp. 87-92. 邦訳一五二—六頁参照。

(注12) J. Schumpeter, op. cit., pp. 92—6. 邦訳一六一—八頁参照。

(注13) J. Schumpeter, op. cit., pp. 104-5. 邦訳一八三—四頁参照。

(注14) J. Schumpeter, op. cit., p. 106. 邦訳一八六頁参照。

(注15) J. Schumpeter, op. cit., pp. 96-98. 邦訳一六八—一七三頁参照。

(注16) J. Schumpeter, op. cit., p. 106. 邦訳一八七頁参照。

なお独占と経済的進歩との関係についてのガルブレイスの結論もシュムペーターと同じである。ガルブレイスは特に技術の進歩には多大の費用がかかることを指摘し、小企業ではこれだけの費用を賄うことができないから、結局、技術的進歩は大企業によって遂行される点を強調している (J. K. Galbraith, op. cit., Chap. Ⅶ. 参照)。大企業の有利性を一層はっきりと主張しているのは、リリエンソールである。彼は大企業は経済的に望ましいばかりでなく、国家の安全保障を強化する上に、人間の自由と個人主義を促進する上に、民主主義を強力にするために、更には中小企業存続のためにも望ましいことを主張する (David E. Lilienthal, Big Business: A New Era, 1953. 永山武夫氏・伊東克己氏共訳「ビッグ・ビジネス」)。

戦後のアメリカの繁栄を背景にして、大企業を擁護する傾向が、アメリカでは強くなり、これについての多数の研究が現われてきた。

四、残された問題

以上において、近代経済学の分野における独占理論を基礎にして、独占の功罪を考察したのであるが、これから得られる結論は、独占は短期的静学的分析によれば、弊害をもたらすけれども、長期的動学的分析によれば、必ずしもそうでないということである。しかし独占の短期理論には重大な欠陥がある。それは生産技術が完全競争においても独占の場合と同様であると想定していることである。このことを想定する限り、独占は完全競争よりも望ましくないことは明瞭である。しかしこのような想定は全く非現実的である。

独占下における生産技術の進歩に著しいものがあることは、経験によって証明されている。したがって、同じ技術の下で、完全競争と独占を比較して、独占にはこれこれの弊害があると主張することは正しくない。短期理論の帰結が実際に妥当するためには、技術の発達が完全競争と独占とで全く同じであるか、或いは完全競争において一層大であるという条件が成立していなければならない。しかしこのような条件は実在しないのであるから、短期理論の帰結をそのまま受け入れることはできない。独占の戦略の中には、長期的見地からすれば、経済的進歩にとって望ましいものがあるわけである。したがって独占の戦略をすべて望ましくないものとして、これらをすべて制限したり、禁止したりするような独占対策は、長い目で見れば、却って消費者の利益を害し、国民経済の発展を妨げることになるかもしれない。そこで独占の短期的戦略のいかなるものがどの程度まで長期的に望ましいかどうかを判定することが必要となってくる。独占擁護論者のシュムペーターやガルブレイスさえも、独占のすべての行動を是認しているわけではない。現実の独占者行動には、極めて悪辣なものがあり、また国民経済的に望ましくないものがあるということは、否定し得ないところである。したがって独占者行動のうち、長期的にも有害なものは禁止し、長期的には望ましいものを是認するようにしなければならない。このような独占対策が行われるためには、独占者行動の判定を可能ならしめるような独占理論が樹立されなければならないと思われる。現在のところこのような理論は生まれていないし、各国の独占対策も極めて不徹底である。実のところ経済学者も政府当局も、独占をどのように処置すればよいかについて迷っている。独占は望ましくないと、割りきって考えているのは、社会主義者だけであろう。社会主義社会が成立すれば、経済問題は一層改善されるか、或いは解決されると信ずる人々にとっては、独占の功罪など今更研究するまでもないことであろう。しかし資本主義社会の存続と発展を期待する人々にとっては、独占の功罪は真剣に考えて見なければならない問題である。

独占の功罪に関する議論は以上で尽きるわけではない。独占と中小企業の関係はわが国にとっては特に重要な問題であるが、中小企業問題の解決はこれまた難題の一つとなっている。独占と海外貿易との関係も考察しなければならない。更に独占は分配を不平等にするという説もあるわけであるから、これを理論的、実証的に検討することも必要である。また独占は有効需要を減少させ、経済を沈滞させる要因であるという説もあるからこの点も理論的に検討しなければならない。このほかマルクス理論において公式化されている国家独占資本主義の理論の妥当性を今日の変質した資本主義体制の下で検討することも必要となろう。これらの検討には、近代経済学の従来の狭い殻を脱して、制度的、社会学的な広範囲な研究を併せ行わなければならないであろうと思われる。

クロス・セクション消費線の非直線性と習慣仮説〔*〕

辻村江太郎

一　まえがき

各時期の家計調査資料により可処分所得を横軸に消費額を縦軸に目盛ってプロットすると、得られる点図が必ずしも直線状の配列を示さないことは以前から多くの分析家の注意をひいた事実である。

右のような点図になんらかの回帰線を当嵌め、その勾配をもって「限界消費性向」とみなす人々が多い現在、これは特に重要な問題となるのである。したがって、その処理に関しては種々の提言がなされてきた。

筆者自身も嘗てそれを試みたことがあるが、(注1) 最近でもハウタッカー等が所得軸を対数にとった回帰線を採用することがフィットを良好ならしめる事実を多くの資料によって確認している。(注2)

一部にはこの半対数回帰線をもって、「限界消費性向」が所得水準に依存して変化することを証明する意味で理論的進歩であると考えている論者も見受けられる。

しかし筆者自身の経験によれば非線型の回帰線を不用意に導入することによって、統計学的フィットを改善することは容易であるが、その代償として理論的処理はいちじるしく困難となるのである。

特に「半対数回帰線」についていえば、少なくともわが国の資料に関するかぎり、フィットの観点のみからしても都合の悪い点がある。すなわち、中鉢正美教授の研究(注3)等にもみられるごとく、消費―所得点図の配列における非線型性は高額所得階層に関してのみでなく最低所得階層に関しても認められるからである。(注4)

戦前資料等についても同様であるが、特に昭和廿六年以降毎年の家計調査資料では例外なく最低所得階層附近における点配列の上向きベンディングはむしろ高額所得階層における下向きベンディングよりも顕著である。

「半対数消費回帰線」は高額所得階層における「下向きベンディング」に関してフィットを改善するにはきわめてよく適しているが、これでは最低所得層における「上向きベンディング」は全く処理さ